第四十四号様式（第十条の四関係）（Ａ４）

許可申請書（仮設建築物等）

（第一面）

　建築基準法第85条第　　項の規定による許可を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

　特定行政庁　熊本市長　大西　一史　宛

　　年　　月　　日

 申請者氏名

【1.申請者】

 【ｲ.氏名のﾌﾘｶﾞﾅ】

 【ﾛ.氏名】

 【ﾊ.郵便番号】

 【ﾆ.住所】

 【ﾎ.電話番号】

【2.設計者】

 【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

 【ﾛ.氏名】

 【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

 【ﾆ.郵便番号】

 【ﾎ.所在地】

 【ﾍ.電話番号】

|  |
| --- |
| ※手数料欄 |
| ※受付欄 | ※消防関係同意欄 | ※決裁欄 | ※許可番号欄 |
|  　年 　月 　日 |  |  | 　 年 　月 　日 |
| 第 　　　　　　　号 | 第　　　　　　　 号 |
| 係員印 | 係員印 |

（第二面）

【1.地名地番】

【2.住居表示】

【3.防火地域】　　　□防火地域　　　□準防火地域　　　□指定なし

【4.その他の区域、地域、地区、街区】

【5.主要用途】 (区分 　　 )

【6.工事種別】　　□新築　　　□増築　　　□改築　　　□移転

【7.構造】　　　　　　　　造　　一部　　　　　　造

【8.階数】　地上　　　　　　　　地下

【9.高さ】

 【ｲ.最高の高さ】

 【ﾛ.最高の軒の高さ】

【10.敷地面積】

【11.建築面積】 (申請部分)(申請以外の部分)(合計)

 【ｲ.建築面積】 (　㎡)(　㎡)(　㎡)

 【ﾛ.建ぺい率】　　　　　　％

【12.延べ面積】 　　 (申請部分)(申請以外の部分)(合計)

 【ｲ.延べ面積】 　 (　㎡)(　㎡)(　㎡)

 【ﾛ.容積率】　　　　　　　％

【13.存続期間】　　　　　　　　　　年　　月　　日まで

【14.許可を要する理由】

【15.備考】

（注意）

１．各面共通関係

 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

２．第一面関係

1. 申請者又は設計者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

②　２欄は、設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。

③　設計者が２以上のときは、第１面は代表となる設計者について記入し、別紙に他の設計者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

④　※印のある欄は記入しないでください。

３．第二面関係

①　住居表示が定まつているときは、２欄に記入してください。

1. ３欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち２以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
2. ４欄は、建築物の敷地が存する３欄に掲げる地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。
3. ５欄は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に記入してください。
4. 建築基準法第85条第5項の申請を行う場合においては、６欄の該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

⑤　１１欄の「ロ」及び12欄の「ロ」は、百分率を用いてください。

1. 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、15欄に記入してください。

**誓 約 書**

この度、仮設建築物の許可申請にあたり、下記の事項を遵守することを誓約します。

記

建 築 場 所

　 　主 要 用 途

　 　構　　　 造

　 　建 築 面 積

 　延 床 面 積

１．上記建築物の存続期間及び撤去は、

許 可 日 　～　　　　年　 　月　　 日までといたします。

２．上記建築物の撤去後は、速やかに仮設建築物撤去報告書を提出いたします。

　　　　　年　　月　　日

熊本市長　大 西 一 史　宛

　　　　　　　　　　　　　建築主

　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

土地所有者

　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

工事監理者

　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| **仮 設 許 可 計 画 書** | 　　　　年　　月　　日 |
| 敷地 | 熊本市 |
| 用途地域 |  | 防火地域 | 防火・準防火・指定なし（22条区域） |
| 申請者 | 住所氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　℡ |
| 設計者 | 住所氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　℡ |
| 計画の概要 | 敷地面積 | ㎡ | 仮設の種類 | １．仮設興行場２．博覧会建築物３．仮設店舗４．建替工事中仮設建築物５．その他（　　　　　　　　　） |
| 用途 |  |
| 構造 | 　　　　　　　造　一部　　　　　造 |
| 階数 | 地上　　　　　　　地下 |
| 延べ面積 | ㎡ |
| 申請の理由 |  |
| 存続期間 | 　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで　（　　年　　か月） |
| 緩和希望項目（該当するものに✔印） | 用途地域面積高さ等 | □法第48条　用途地域□法第53条　建ぺい率□法第56条　建築物の各部分の高さ□法第58条　高度地区□その他　（　　　　　　　　　　　） | □法第52条　容積率□法第55条　１低・２低内の高さ□法第56条の2　日影規制□法第59条　高度利用地区 |
| 防火関係等 | □法第22条　屋根不燃□法第26条　防火壁□法第35条の2　内装制限□法第43条　接道□法第62条　防火・準防火地域の屋根□法第63条　防火・準防火地域の外壁□その他　（　　　　　　　　　　　） | □法第23条　木造外壁□法第27条　特殊建築物□法第35条の3　無窓居室の構造□法第61条　防火地域及び準防火地域内の建築物□法第64条　看板等の防火措置 |
| 構造耐力 | □令第46条　耐力上必要な軸組□その他　（　　　　　　　　　　　） | □令第81条～令第99条　構造計算 |
| 一般構造 | □法第12条　定期調査報告□法第31条　便所 | □法第21条　大規模建築物の主要構造部□その他（　　　　　　　　　　　　） |

※この仮設許可計画書は、仮設許可申請書に添付してください。

**仮 設 建 築 物 撤 去 報 告 書**

（撤去後に提出）

|  |  |
| --- | --- |
| 建築場所 |  |
| 主要用途 |  |
| 地域地区 |  |
| 構造 |  |
| 建築面積 | 　　　　　　　　　　㎡ |
| 延床面積 | 　　　　　　　　　　㎡ |
| 許可年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 許可番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 存続期間 | 　　　　年　　月　　日まで |
| 撤去期日 | 　　　　年　　月　　日 |

※撤去前・後の状況がわかる写真を添付ください。

上記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

申請者　住　所

　　氏　名

熊本市長　大 西 一 史　宛